

【米国のISM景況感指数(2013年12月) ～今後の生産活動の改善を示唆～】

<ポイント>

- ・12月のISM製造業景況感指数は高水準を維持し、非製造業指数は一時的要因から低下しました。
- ・製造業では、新規受注指数が上昇した一方、在庫指数が低下し、生産活動の改善を示す内容となりました。
- ・今後の生産活動は、個人消費などの底堅い最終需要が寄与し、引き続き改善が続くと思われます。

1. 製造業指数は高水準を維持し、市場予想を上回る

12月のISM製造業景況感指数は57.0ポイントと、11月の57.3ポイントに続き高水準を維持し、市場予想(ブルームバーグ集計)の56.8ポイントを上回りました。

12月のISM非製造業景況感指数は53.0ポイントと、11月の53.9ポイントから低下しました。12月は一部業種の景況感が悪化したことから、年末商戦の反動など一時的要因もあったと見られます。

2. 製造業の新規受注指数は高水準が続く

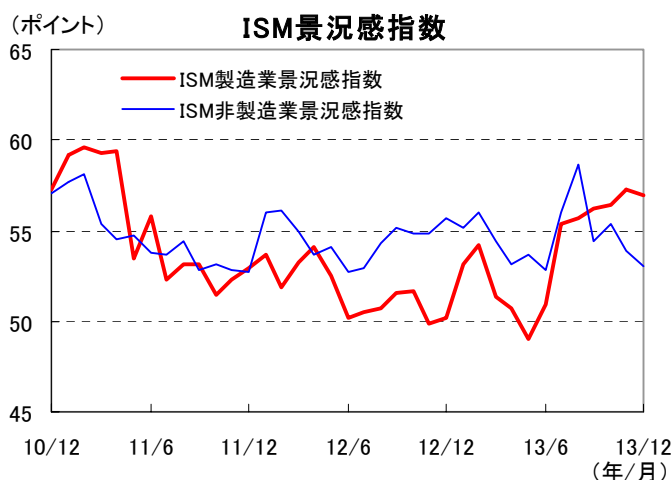
製造業指数の内訳を見ると、生産活動の先行きを示す新規受注指数が64.2ポイントと、11月の63.6ポイントから上昇しました。一方、在庫指数は47.0ポイントと、中立水準の50ポイントを下回りました。在庫過剰感の解消が進み、今後の生産活動が改善することを示す内容となりました。

非製造業指数の内訳については、新規受注指数が49.4ポイントと、11月の56.4ポイントから大きく低下しました。業種別では運輸・倉庫業や卸売業の景況感が悪化していることから、新規受注指数の低下に関しては年末商戦の反動や天候の悪化といった一時的要因があったと思われます。また雇用指数は55.8ポイントと上昇しました。製造業の雇用指数も上昇しており、米国の雇用情勢が良好なことを示す結果となりました。

3. 今後の見通し

ISM景況感指数の雇用指数の上昇に見られるように、米国の雇用情勢は着実に改善しています。12月の消費者信頼感指数(米コンファレンス・ボード発表)が大きく上昇するなど足元の消費者心理は引き続き良好であり、個人消費などの最終需要が今後も生産活動の改善に寄与すると思われます。欧州や中国の景気持ち直しも米国の生産拡大への支援材料です。米国景気は、生産拡大や個人消費の改善が寄与し、底堅い回復が続くと思われます。金融政策については、今後もFRBは経済指標の改善を確認しながら慎重なペースでQE3の縮小を続けると見込まれます。

米国の株式市場は、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待に加え、QE3の縮小が慎重に進められるとの安心感から、堅調に推移すると思われます。債券市場では、景気の底堅い回復が見込まれることなどから、利回りに緩やかな上昇圧力がかかると見られます。為替市場では、FRBと日銀の金融政策の方向性が異なることなどから、引き続き円安・ドル高観測が続くと思われます。



(注) データは2010年12月～2013年12月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年12月20日【デイリー No.1,758】最近の指標から見る米国経済(2013年12月)

2013年12月19日【デイリー No.1,755】米国の金融政策(12月)

2013年12月10日【デイリー No.1,746】米国の債券市場の最近の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。